

# 2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月4日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名

コード番号 3028 URL https://store.alpen-group.jp/corporate 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)水野 敦之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0138

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 2021年3月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	120, 539	5. 0	11, 092	237. 3	12, 024	193. 3	7, 829	229. 7
2020年6月期第2四半期	114, 829	2. 8	3, 288	_	4, 099	382. 1	2, 374	338. 9

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 7,968百万円 (231.7%) 2020年6月期第2四半期 2,402百万円 (430.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	199. 80	_
2020年6月期第2四半期	58. 65	_

### (2) 連結財政状態

( = / XEMANIAN INID				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第2四半期	205, 909	106, 068	51.5	2, 706. 65
2020年6月期	175, 734	98, 883	56. 3	2, 523. 37

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 106,068百万円 2020年6月期 98,883百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年6月期	_	20. 00	_	20. 00	40. 00			
2021年6月期	_	20. 00						
2021年6月期(予想)			_	20. 00	40. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

# 3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	売上高 営業利益		営業利益		引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235, 000	7. 8	13, 300	221. 8	14, 740	156. 6	8, 440	-	215. 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):有除外 1社 (社名) 株式会社ジャパーナ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付情報 P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

#### (4)発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 2021年6月期2Q
 40.488.000株
 2020年6月期
 40.488.000株

 ② 期末自己株式数
 2021年6月期2Q
 1.299.745株
 2020年6月期
 1.300.957株

 ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 2021年6月期2Q
 39.187.030株
 2020年6月期2Q
 40.487.101株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	) 経営成績に関する説明	2
	(2)	) 財政状態に関する説明	3
	(3)	) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四3	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	)四半期連結貸借対照表	4
	(2)	) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	7
	(3)	) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	)四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間 (2020年7月1日~2020年12月31日) における事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大によって急速に悪化した国内景気に一時的に持ち直しの動きは見られたものの、再び感染が拡大傾向となっており、依然として状況は厳しく、先行きも不透明な状況となっております。消費環境におきましても、各種行動が制約される状態に変わりはなく、厳しい状況が継続いたしました。

スポーツ用品小売業界におきましては、学校行事や各種スポーツイベントが中止・縮小されるなどの影響を受けることになりましたが、その反面、健康意識の高まりや、生活様式の変化によってスポーツ・アウトドア関連の需要が拡大する場面も見られました。

このような状況のもと、当社グループは、急速に変化している生活様式や消費行動にいち早く対応すべく、自社 E C サイトの拡充や自社ポイントプログラムの会員数拡大、デジタルマーケティングの強化など、デジタル領域の 強化を進めております。また、パートナーシップ改革として取引先との協業体制をより深め、共同での商品開発や 販促活動を進展させているほか、プライベートブランドの刷新など商品面の強化の取組みも継続し、売上の確保に 注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年を上回ることとなりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。成長カテゴリーであるキャンプ用品は密を避けて楽しめるレジャーとしての需要が夏以降も継続したほか、アウトドアに特化した専門店である「アルペンアウトドアーズ」が好評を得ていることで伸びが続いております。また、以前より注力領域として強化しているスポーツアパレルも、在宅勤務の拡大などによる需要を取り込み伸長しております。一方、外出機会の減少によりシューズの動向が鈍いことや、フィットネスジムなど屋内でのスポーツの敬遠、学校では部活動が満足に行えないことなど、その他のカテゴリーでは新型コロナウイルスの影響が続いており、前年を下回る低調な推移となりました。

ウインター用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。近年続く暖冬、雪不足の中、当社といたしましては、ウインター用品の取扱店舗をエリアごとに絞り込み、リソースを集中させることで効率化を図ってまいりました。12月より冬らしい気温となり降雪もあったことで取扱店舗は好調に推移いたしましたが、縮小店舗分の売上をカバーするまでには至りませんでした。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を大きく上回る結果となりました。コロナ禍において密を避けられるスポーツとして注目され市場が活況となっている中、当社としては主要メーカーと協業しての販促企画、売場演出の強化や、店舗でのサービスレベルのさらなる向上によって、その需要を最大限取り込むことができております。

利益面につきましては、在庫水準を圧縮した状態を維持していることにより処分販売が減少し、売価コントロールがより行いやすくなったことで売上総利益率が改善しております。また、販売費及び一般管理費につきましては新型コロナウイルスの感染拡大が継続している状況を踏まえた慎重な経費使用を行ったほか、コロナ禍を契機とした経費見直しにより人件費や販売促進費、広告宣伝費を中心として全面的に経費水準を低下させております。これにより、営業利益は前年を大きく上回る結果となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「スポーツデポ」1店舗、「その他」2店舗を出店し、「アルペン」1店舗、「スポーツデポ」1店舗、「ゴルフ5」2店舗、「その他」1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」51店舗、「スポーツデポ」144店舗、「ゴルフ5」194店舗、「その他」2店舗の計391店舗となり、売場面積は43坪減少し248,294坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は120,539百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益11,092百万円(同237.3%増)、経常利益12,024百万円(同193.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,829百万円(同229.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30,175百万円増加し、205,909百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。 負債は、前連結会計年度末に比べ22,990百万円増加し、99,840百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ7,185百万円増加し、106,068百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ33,866百万円増加し、54,622百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は37,793百万円(前年同期比245.9%増)となりました。これは主に、売上債権の増加額2,020百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益11,785百万円の計上、たな卸資産の減少額4,638百万円および仕入債務の増加額20,139百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,464百万円(同21.5%減)となりました。これは主に、出店等にともなう有 形固定資産の取得による支出1,749百万円、無形固定資産の取得による支出575百万円により資金が減少したことに よるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,444百万円(前年同期比3.7%減)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出643百万円、配当金の支払額783百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2020年8月6日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、2021年1月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20, 332	53, 864
受取手形及び売掛金	8, 597	10, 617
商品及び製品	63, 602	58, 985
その他	3, 940	3, 763
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	96, 407	127, 164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76, 679	77, 544
減価償却累計額	△54, 676	△55, 633
建物及び構築物(純額)	22, 002	21, 911
その他	33, 739	33, 167
減価償却累計額	△12, 156	△12, 028
その他(純額)	21, 582	21, 138
有形固定資産合計	43, 585	43, 049
無形固定資産	4, 290	4, 515
投資その他の資産		
差入保証金	18, 791	18, 224
その他	15, 647	15, 899
減価償却累計額	$\triangle 2,922$	△2,878
その他(純額)	12,724	13, 021
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	31, 450	31, 180
固定資産合計	79, 326	78, 745
資産合計	175, 734	205, 909

		(単位・日ガロ)
	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26, 852	46, 625
未払法人税等	1, 075	4, 501
引当金	2, 123	1, 943
その他	15, 548	17, 807
流動負債合計	45, 599	70, 878
固定負債		
長期借入金	21,600	20, 100
引当金	1,018	998
退職給付に係る負債	196	100
その他	8, 435	7, 763
固定負債合計	31, 251	28, 961
負債合計	76, 850	99, 840
純資産の部		
株主資本		
資本金	15, 163	15, 163
資本剰余金	21,626	21, 626
利益剰余金	64, 671	71, 714
自己株式	△2, 484	△2, 482
株主資本合計	98, 975	106, 022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	209
繰延ヘッジ損益	32	$\triangle 3$
為替換算調整勘定	$\triangle 1$	△18
退職給付に係る調整累計額	△180	△141
その他の包括利益累計額合計	△92	46
純資産合計	98, 883	106, 068
負債純資産合計	175, 734	205, 909
	·	

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	114, 829	120, 539
売上原価	68, 279	68, 465
売上総利益	46, 550	52, 074
販売費及び一般管理費	43, 262	40, 981
営業利益	3, 288	11, 092
営業外収益		
不動産賃貸料	417	508
協賛金収入	232	275
その他	453	528
営業外収益合計	1, 103	1, 312
営業外費用		
支払利息	84	81
不動産賃貸費用	193	271
その他	14	27
営業外費用合計	292	381
経常利益	4, 099	12, 024
特別利益		
固定資産売却益	89	12
違約金収入	100	_
特別利益合計	190	12
特別損失		
店舗閉鎖損失	195	199
転貸損失引当金繰入額	87	
その他	240	51
特別損失合計	523	251
税金等調整前四半期純利益	3, 766	11, 785
法人税、住民税及び事業税	1, 391	3, 955
法人税等合計	1, 391	3, 955
四半期純利益	2, 374	7, 829
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 374	7, 829

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2, 374	7, 829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	152
繰延ヘッジ損益	43	$\triangle 36$
為替換算調整勘定	△77	$\triangle 17$
退職給付に係る調整額	53	39
その他の包括利益合計	27	138
四半期包括利益	2, 402	7, 968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 402	7, 968
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

		(中國:自2717)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3, 766	11, 785
減価償却費	2, 952	2, 655
のれん償却額	70	70
ポイント引当金の増減額(△は減少)	74	295
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	0	$\triangle 0$
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	76	△20
差入保証金等の家賃相殺額	317	320
受取利息及び受取配当金	△87	△75
支払利息	84	81
デリバティブ評価損益(△は益)	1	_
固定資産売却損益(△は益)	87	6
減損損失	26	24
店舗閉鎖損失	195	199
売上債権の増減額(△は増加)	△1, 311	$\triangle 2,020$
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3, 842	4, 638
仕入債務の増減額 (△は減少)	7, 500	20, 139
未払消費税等の増減額(△は減少)	1, 486	△785
その他	63	1,069
小計	11, 463	38, 384
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△55	△55
法人税等の支払額	△497	$\triangle 714$
法人税等の還付額	2	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	10, 923	37, 793
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	•
定期預金の純増減額(△は増加)	△800	_
投資有価証券の取得による支出	_	△249
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,331$	$\triangle 1,749$
有形固定資産の売却による収入	187	160
無形固定資産の取得による支出	△321	△575
長期前払費用の取得による支出	△50	$\triangle 40$
差入保証金の差入による支出	$\triangle 236$	△80
差入保証金の回収による収入	273	68
その他	138	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 141	△2, 464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	
長期借入金の返済による支出	△1,000	<del>-</del>
会員預り金の返還による支出	△21	△20
リース債務の返済による支出	△670	△643
配当金の支払額	△809	△783
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 499	△1, 444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6, 203	33, 866
現金及び現金同等物の期首残高	23, 637	20, 756
現金及び現金同等物の四半期末残高	29, 841	54, 622
Parameter Darrage de la Mana Del Distriction de la Contraction de		01,022

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、 当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用す る方法によっております。